

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立国語研究所

目次

全体概要	2
Ⅰ. 運営面	5
Ⅱ. 中核拠点性	8
Ⅲ. 国際性	12
Ⅳ. 研究資源	15
Ⅴ. 新分野の創出	19
Ⅵ. 人材育成	23
Ⅶ. 社会との関わり	27
自由記述	30

全体概要

I. 運営面

【概要】 開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されている。所長の諮問に応じる会議体として、所内委員が全委員の2分の1以下で構成される「運営会議」を設置している。2019年度の委員数は、外部委員8名(言語学・日本語学・日本語教育学・情報学の研究者)、所内委員6名(国語研の職員)の計14名で、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっている。所内の運営組織としては、「所長室会議」「連絡調整会議」等を置くとともに「外部評価委員会」を設置して毎年度評価を行い、研究者コミュニティの意向の把握に努めている。コンプライアンス確保に関しては、機構及び国語研の規程に従って研究活動を実施する体制を整えている。また、広く国内外の研究者から研究課題を募集するために、3タイプの外部公募型共同研究を設置し、上記の運営会議を経て決定している。

II. 中核拠点性

【概要】 日本語研究の中核拠点として、機関拠点型プロジェクト「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」を中心に40件の共同研究プロジェクトを延べ約700名の共同研究員を擁して実施し、日本語研究・日本語教育研究に関わる大学や研究者コミュニティを先導している。特に第2期から「コーパス日本語学」の創設を戦略的に進め、その成果として、第2期から第3期にかけて、この研究の基礎となる『講座日本語コーパス』全8巻を刊行した。第3期には日本語教育研究の分野でもコーパスに基づく研究手法を導入し、研究を牽引した。また、世界的な緊急課題である消滅危機言語研究に取り組み、同研究の日本拠点としての機能を果たした。これらの研究プロジェクトに参加した国語研以外の研究者も優れた成果をあげた。そのうち消滅危機言語の研究では、南琉球宮古語に関する研究で国語研客員准教授が第47回金田一京助博士記念賞及び第16回日本学術振興会賞を受賞した。また、これまで断片的にしか海外に紹介されることがなかった日本語研究を第2期から体系的に海外に発信している。その一つに Mouton 社との協定に基づく Handbooks of Japanese Language and Linguistics がある。第3期までに8巻を刊行し、今後、継続して刊行するとともに、新たに国際出版協定を締結し、日本語研究の国際拠点として成果を海外に向けて発信する計画である。

III. 国際性

【概要】 日本語研究・日本語教育研究分野の学術拠点として国際共同研究を推進している。例えば、オックスフォード大学と国際学術交流協定を締結し、共同で統語(文法)情報が付与された初の近代以前の日本語コーパスである「オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス」を構築・公開した。消滅危機言語に関しては、この分野の先駆的研究機関であるハワイ大学と学術交流協定を締結し、危機言語の調査・記述や言語復興等に関するワークショップを開催して連携研究を推進している。また国際的な学術拠点としての機能を果たすために、第3期には海外機関在籍の研究者19人を含むアドバイザーボードを設置してプロジェクトの運営に意見を反映させるとともに、101人の海外研究機関在籍研究者(全共同研究員の14.7%)

を擁して共同研究を推進し、国際シンポジウム等の企画・開催及び国際学会の主催・共催・誘致を第3期の4年間で50件実施して最新の研究成果を国際的に発信した。

IV. 研究資源

【概要】 個々の大学では構築が難しい多様な大規模コーパスの開発・公開を戦略的に進め、共同利用・共同研究に供している。第2期に公開した1億語規模の書き言葉コーパスに加え、第3期には250億語のウェブコーパスや世界初となる動画付き日常会話コーパス、全国諸方言を横断的に検索できる日本初のコーパス等多様な大規模コーパスを公開した。これらのコーパスの構築には、言語処理や音声情報処理等の研究組織や研究者、各地方言・各時代の日本語史を専門とする研究者との連携が不可欠であり、学際的・国際的な研究体制のもとでコーパスを構築している。コーパスはオンライン検索システムを通して無償で国内外に公開されている。2019年度には検案件数が100万件以上となるなど、研究・教育を支える言語資源として広く活用されており、コーパスを用いた研究論文は第3期の4年間で計1,345件にのぼっている。また、国語研は1970年代からJIS漢字表の標準化により日本語をコンピュータで処理するための基盤整備の面で社会に大きく貢献してきた。第3期には情報処理推進機構と連携して変体仮名の規格化のための研究を進め、286文字が国際標準Unicode 10に正式登録された。これらの文字は学術分野だけでなく戸籍や住民基本台帳といった行政での情報交換にも活用されている。

V. 新分野の創出

【概要】 大規模なデジタルデータに基づく科学研究が広がりを見せる中、国語研ではいち早く、文理融合研究体制のもとで1990年代末から大規模コーパスに基づく言語研究を開拓してきた。特に第2期からは「コーパス日本語学」という新しい学問領域の創出を戦略的に推進してきた。第2期には1億語規模の書き言葉コーパスの構築や『講座日本語コーパス』の刊行などを通してコーパス日本語学を普及させ、第3期には対象を日本語学の諸領域に拡大させた多様な大規模コーパスを新規に構築し、大規模コーパスに基づく言語の科学研究が広く普及するに到っている。こうした大規模コーパスを活用して先端的な研究を学際的連携体制のもと推進している。例えば人工知能による言語理解や自動翻訳システムの開発を視野に入れた国際的プロジェクトにおいて、国語研は国内の大学やIT企業等との連携体制を構築し、国語研が統轄することによりプロジェクト参加の世界70の言語のうち3位の規模となる日本語版コーパスを構築した。また統数研や遺伝研など他機関と連携し、新分野の創出に係る萌芽的な共同研究を実施している。国語研に属さない研究者による新分野創出に資する研究を促すための公募型プロジェクト6件も実施し、自然言語処理や認知脳科学等の分野における研究成果をあげている。新分野の創出や他機関との連携体制については、毎月開催されるプロジェクト推進会議や将来計画委員会において検討している。

VI. 人材育成

【概要】 連携大学院制度や国語研の研究環境を活かして若手研究者の育成を行うとともに、

独自の PD フェロー制度の下でポストドクターを採用するなど、その活躍機会の創出に貢献している。連携大学院である一橋大学大学院と東京外国語大学大学院では、コーパスや危機言語等に関する最先端の研究を教授して学生の指導を行っている。また独自制度の下でポストドクターをプロジェクト研究員として採用し、共同研究プロジェクトへの参画を通して、国内外での研究活動の指導・支援、危機言語調査への参加の機会の提供、最先端のコーパス活用法の指導等を行い、国語研の強みを活かした専門的・実践的指導を行っている。更に若手研究者・女性研究者の登用を進めた結果、教員に占める 45 歳以下の若手研究者・女性研究者は、第3期の4年間でいずれも3割前後を維持している。

VII. 社会との関わり

【概要】 広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいる。一般市民への発信としては、フォーラム、小・中学生向けイベント、オープンハウス等を開催し、毎回多くの人々が参加している。2017 年度からはこれらの動画のホームページでの配信を開始した。公開した成果は産業界でも広く活用されている。例えば、コーパス・データは、人工知能分野における深層学習言語モデルの改善や国語辞典の編纂等に利用されている。社会的課題の解決へ向けた取り組みとして、第3期には地方自治体と協働で地域の言語・文化を調査・記録する活動を実施し、これらの成果を講演会や発表会を通じて地域に還元するとともに文化庁や地方自治体と共同で毎年開催している「危機的な状況にある言語・方言サミット」を通じて広く社会へ発信した。また、第3期には社会と協働した新たな研究の展開にも取り組んだ。例えば、ワークス徳島人工知能 NLP 研究所との協働による単語分散表現モデルの公開は、コンピュータによる高精度な検索や自動翻訳等の技術の向上に寄与している。

自由記述

【概要】 国立国語研究所は、大学共同利用機関に求められる上述の I～VII の各観点において設定した指標を概ね満たしている。今後改善すべき点として、より主体的に若手研究者の育成を行うことが挙げられるが、この点は、第4期以降、総合研究大学院大学に参画して、国語研の強みを活かした専攻ないしコースを設置することを計画している。また、新分野創出については、人工知能や自然言語処理等の発展が著しい中、言語研究と情報学とが融合した応用分野でより一層、他機関等と連携した取り組みを進める必要がある。再編・統合を含む体制強化についてみると、国語研が対象とする研究領域は、日本語をはじめとする人間の言語という明確な研究対象をもち、長い研究の歴史のもと現在も明確な学術領域を形成しており、国語研はその中核機関として研究者コミュニティに強く必要とされている。現状の体制で他機関との連携によって新分野創出の機能が果たしていることから、研究組織の再編や統合よりも、現在の組織を維持しつつ各機関の体制を強化することが大きな効果を生むと考える。情報技術の発達に伴う社会変化の中で、人文・社会科学の果たす役割は重要性を増しており、他機関と連携した研究・教育は今後一層重要なものとなると考えられ、そのために機関間での連携を促進するための体制の整備が必要である。

I. 運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

- ◎① 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、①当該機関の職員、②①以外の関連研究者及び①②以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、①の委員の数が全委員の2分の1以下であること
- ◎② 上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること
- ◎③ 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること
- ◎④ 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～④の項目については必ず検証してください。

① ② ③ ④

【設定した指標】

- ① 「運営会議」の外部構成員の数・全委員に占める割合、開催実績
- ② 関連する学術コミュニティの要請を実現する所内組織の具体的整備状況
- ③ 適切なコンプライアンス確保に向けた必要な体制の整備状況
- ④1 外部公募型共同研究プロジェクトの募集状況と採択プロセス
2 内部公募型共同研究プロジェクトの募集状況と採択プロセス

(本文)

① 「運営会議」の外部構成員の数・全委員に占める割合、開催実績

所長の諮問に応じる会議体として、「運営会議」を設置している。2019年度の運営会議の委員は、外部委員8名(国語研以外の言語学・日本語学・日本語教育学・情報学の研究者)、所内委員6名(国語研の職員)の計14名で構成されており、所内委員が全委員の2分の1以下となっている。また、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっている。運営会議は原則として年3回開催しているが、審議に急を要し招集が困難であると議長が認めるときは、書面審議をもって審議を行っている。2019年度の運営会議の開

催回数は3回、書面審議の回数は1回であった。運営会議の審議事項は、(1)所長候補者の選考に関する事、(2)教育研究職員の人事に関する事、(3)共同研究プロジェクトの採択に関する事、(4)事業計画その他管理運営に関する重要事項で、(1)(2)に関しては外部委員及び所内委員のそれぞれ3分の2をもって定足数とし、(3)(4)に関しては委員の過半数をもって定足数としている。なお、運営会議は「人間文化研究機構大学共同利用機関運営会議規程」及び「国立国語研究所運営会議規程」に基づいて運営している。

② 関連する学術コミュニティの要請を実現する所内組織の具体的整備状況

運営会議の審議に基づいて研究所を円滑に運営するため、図1に示すように、所内に「所長室会議」「連絡調整会議」を設置し、その下に「自己点検・評価委員会」を始めとする諸委員会を設置している。また、連絡調整会議から独立させて、「共同研究プロジェクト推進会議」「安全衛生管理委員会」を設置し、共同研究の管理運営及び安全衛生管理を行っている。

国内外の研究者コミュニティの意向を把握するために、運営会議とは別に「外部評価委員会」を設置し、共同研究プロジェクト、コーパス開発セン



図1 2019年度所内各種委員会等

ター、研究情報発信センター及び管理業務の評価を毎年度行い、その結果を共同研究や管理業務に反映させている。外部評価委員会の委員は言語学、日本語学、日本語教育学、情報学等の学識経験者8名(全て所外委員)で構成されており、研究者コミュニティの意向が把握できる構成となっている。委員会は原則として年2回開催し、審議に急を要する場合は、委員長の判断により、書面審議を行っている。

③ 適切なコンプライアンス確保に向けた必要な体制の整備状況

研究の実施にあたっては、人間文化研究機構が定める「研究活動に係る行動規範」「研究活

動上の不正行為の防止等に関する規程」「公的研究費の不正使用防止に関する規程」「利益相反ポリシー」を遵守するとともに、機構が毎年度実施するコンプライアンス研修会及び研究倫理研修会に原則として全員が参加し、適切なコンプライアンス確保に努めている。また、国語研において独自に「研究倫理指針」「人を対象とした研究に関する倫理規程」を定め、研究実施前に研究内容、研究方法、個人情報の管理等に関して「研究倫理審査申請書」を作成し、「研究倫理委員会」で審査したのち、研究を許可するシステムをとっている。申請書の作成にあたっては「手引き」を作成し、研究者をサポートするとともに、研究倫理委員会が指導を行う体制をとっている。研究データの管理に関しては、「国立国語研究所における研究データの管理等に関する要項」を設置し、適切に管理する体制を整備している。

④1 外部公募型共同研究プロジェクトの募集状況と採択プロセス

共同利用・共同研究の課題等を広く募集するために、3タイプの外部公募型共同研究（「新領域創出型」（将来の研究の方向性を探る研究）、「領域指定型」（研究領域を指定して行う研究）、「共同利用型」（国語研の資料を活用して行う研究））を募集し、実施している。このうち「共同利用型」は、国語研が所蔵する研究資料の共同利用をより促進するために、2019年度に新設したものである。応募件数と採択件数は表1の通りである。採択プロセスは、申請書類を所長室会議で審査し、複数の審査員による審査を行ったのち、所長室会議で採択候補研究を決定し、最終的には上記の運営会議で決定するというものである。

表1 外部公募型共同研究の実施件数(()は応募件数)

タイプ	研究期間	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	共同研究員数
新領域創出型	3年	←3件(5件)2016年10月～2019年9月→ ←3件(11件)→				80人
領域指定型	3年	5件(6件)2016年10月～2019年9月				259人
共同利用型	1年				12件(20件)	24人

④2 内部公募型共同研究プロジェクトの募集状況と採択プロセス

新プロジェクトの可能性を探り、次期の大型研究へつなげるため、2019年度より内部公募の「フイービリティスタディ」（研究期間2年）を実施している。応募件数は12件で、そのうち7件を採択した。採択プロセスは、上記の外部公募型共同研究に準じる。

Ⅱ. 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

- ◎① 当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること
- ◎② 対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること
- ◎③ 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること
- ◎④ 研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～④の項目については必ず検証してください。

① ② ③ ④

【設定した指標】

- ① 専任教員による論文・著書・招待講演等の件数
- ② 国内外のシンポジウム・講演会等の開催数
- ③ 共同研究プロジェクトにおける国語研以外の研究者による論文・著書等の数
- ④ 共同利用・共同研究の実施状況

(本文)

① 専任教員による論文・著書・招待講演等の件数

国語研は、法令で規定する機関の目的「国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表」に基づき、「日本語が持つ特質と多様性を多角的に解明するため、日本語に関する科学的な調査研究及びそれに基づく言語資源の開発・公開」を行うことを第3期の目的とし、目的の達成のため、2016年度から機関拠点型プロジェクト「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」及び共同利用環境構築事業「日本語言語資源の包括的高度共同利用環境の整備」を実施している。特に、個々の大学では収集困難な大規模なコーパスを構築・公開するとともに、世界的な課題である消滅危機言語を記録・継承し、これら多様な言語資源に基づき日本語に

関する科学的な研究を多角的に推進してきた。また、第3期には日本語教育研究分野でもコーパスに基づく研究手法を導入し、学界を牽引してきた。

こうした取り組みにより、表2に示す通り、専任教員は第3期の4年間に日本語研究・日本語教育に関する著書 64 冊(1教員あたり平均2冊)、論文等 308 本(同 9.7 本)を刊行し、国内外の会議等で 215 件(同 6.6 件)の招待講演・招待発表を行った。

表2 専任教員による論文・著書・招待講演等の数

使用言語	種類	2016	2017	2018	2019	計
日本語	単著・共著	10	9	11	21	51
	ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター	52	37	49	67	205
	国内会議等での招待講演・招待発表	22	18	18	29	87
英語・英語以外の外国語	海外で刊行された単著・国際共著書	3	4	5	1	13
	国際ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター	25	20	28	30	103
	国際会議等での招待講演・招待発表	15	16	62	35	128

表2のうち学界に大きな影響力を持つものとして、日本語の「単著・共著」のうちの『講座日本語コーパス』(朝倉書店)があげられる。これは、国語研が第2期から戦略的に進めている「コーパス日本語学」の創設プロジェクトの成果で(V「新分野の創出」①1 参照)、第2期から第3期にかけて多様な大規模コーパスの構築・公開を行い、全8巻の刊行を完成させた。本著書はその基礎となるもので、コーパスを利用した日本語研究を行う際の必読の書である。

また表2の日本語の「単著・共著」のうち 21 冊が日本語教育研究分野に関するものである。そのうち『学習者コーパスと日本語教育研究』『日本語学習者コーパス I-JAS 入門』『自然会話分析への語用論的アプローチ』等はコーパスや言語データといった大量のデータに基づく研究手法を導入したもので、第3期には日本語教育研分野でもコーパスに基づく研究を推進し、日本語教育研究に新しい展開をもたらした。

表2の英語・英語以外の外国語による著書 13 冊のうち9冊は英語による著書である。これらは、日本語の音声・文法に関する研究を海外に向けて発信したもので、言語学分野で定評のある Oxford University Press 社や Mouton 社等から出版され、書評等によりこれらが高い水準にあることが示されている。また、このうち2冊は、Mouton 社との協定に基づく

表3 Handbooks of Japanese Language and Linguistics

第1巻	Handbook of Japanese Historical Linguistics
第2巻	★Handbook of Japanese Phonetics and Phonology
第3巻	★Handbook of Japanese Lexicon and Word Formation
第4巻	◎Handbook of Japanese Syntax
第5巻	○Handbook of Japanese Semantics and Pragmatics
第6巻	◎Handbook of Japanese Contrastive Linguistics
第7巻	Handbook of Japanese Dialects
第8巻	Handbook of Japanese Sociolinguistics
第9巻	★Handbook of Japanese Psycholinguistics
第10巻	★Handbook of Japanese Applied Linguistics
第11巻	★Handbook of the Ryukyuan Languages
第12巻	Handbook of the Ainu Language

★:第2期刊行 ◎:第3期刊行 ○:第3期2020年10月刊行

Handbooks of Japanese Language

and Linguistics(全12巻)の第4巻・第6巻である(表3)。これは、これまで断片的にしか海外に紹介されることがなかった日本語の各分野の研究をシリーズとして体系的に海外に発信す

るという国語研の国際発信計画に基づく出版物であり、国内外の研究者 264 人が編者・著者として関わっている。残りの巻のうち第5巻は 2020 年 10 月に刊行され、他も順次刊行の予定である。また、同社とは第3期に、新たに国際シンポジウム等の成果を英語で発信するためのシリーズ(Mouton-NINJAL Library of Linguistics)の出版協定を結び、海外出版体制を強化した。さらに、ハワイ大学-国語研-出版社 Brill(オランダ)の3者で出版協定を締結し、日本語研究の国際拠点として、日本語の各分野の研究成果の海外へ向けての発信を一層強化する計画である。

② 国内外のシンポジウム・講演会等の開催数

6つの大型基幹研究プロジェクトを中心にシンポジウム等を企画して最新の研究成果を発信した。第3期の4年間に開催した国際シンポジウム等、国内シンポジウム等、公開講演会・講義の開催数と参加者数は表4の通りである。これらを通じて国内外の日本語研究、日本語教育研究分野の研究者に最先端の研究情報と学術交流の場を提供し、学術コミュニティ全体の発展に寄与している。

表4 シンポジウム・講演会等の開催数・参加者数

	開催数(件)					参加者数(人)
	2016	2017	2018	2019	合計	合計
国際シンポジウム等	5	12	16	17	50	4,004
国内シンポジウム等	26	34	38	43	141	7,808
公開講演会・講義	10	12	18	7	47	1,361
合計	41	58	72	67	238	13,173

③ 共同研究プロジェクトにおける国語研以外の研究者による論文・著書等の数

第3期には次項④に示す 40 件の共同研究プロジェクトにおいて 687 人の共同研究員(2019 年度、国語研以外・延べ人数)が研究を行い、表5に示す成果をあげた。このうち危機言語に関する共同研究では、全国の研究者が各地の危機言語の調査を実施し、第3期の4年間に日本語による論文・ブックチャプター43 件、国内会議等での招待講演・招待発表 45 件、国際会議等での招待講演・招待発表 20 件を行った。特に国語研客員准教授の下地理則氏(九州大学准教授)の著書『南琉球宮古語伊良部島方言』(くろしお出版)が第 47 回(2019 年度)金田一京助博士記念賞を、同じく下地理則氏の伊良部島方言の記述文法に関する研究が第 16 回(2019 年度)日本学術振興会賞を受賞し、学術界において高い評価を受けた。

表5 国語研以外の共同研究員による論文・著書・招待講演等の数

使用言語	種類	2016	2017	2018	2019	計
日本語	ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター *	105	108	51	71	335
	単著・共著(共編書を含む)	8	13	9	12	42
	国内会議等での招待講演・招待発表 *	50	122	57	69	298
英語・英語以外の外国語	国際ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター *	13	93	48	29	183
	海外で刊行された単著・国際共著書(共編書を含む)	0	2	0	5	7
	国際会議等での招待講演・招待発表 *	15	35	39	23	112

* 共同研究員が筆頭著者(発表者)であるもの

④ 共同利用・共同研究の実施状況

図2に示す体制のもと、8タイプ、計40の共同研究プロジェクトを実施し、表6に示す通り国内外の共同研究員を受け入れた。研究の進捗に伴い、受入共同研究員の数が増加している。2019年度の受入共同研究者数延べ687人（異なり574人）は、日本語研究分野の代表的な学会である日本語学会の会員約1,600人の3分の1以上に相当する規模であり、多数の関連研究者により研究を推進している。また、海外研究機関在籍の共同研究員数は全共同研究員の約14.4%を占めている（表6）。

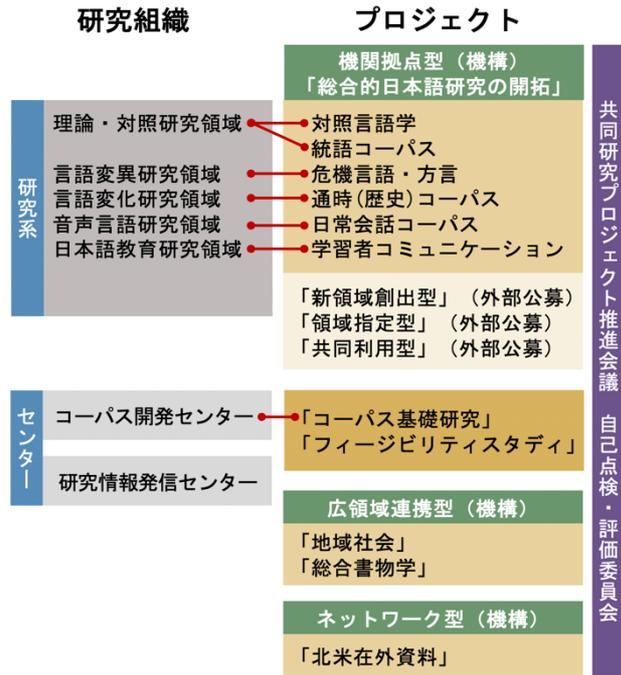


図2 研究組織と研究プロジェクト

表6 共同利用・共同研究の実施状況
受入共同研究員数(延べ)(括弧内は海外機関所属者数) (人)

タイプ	2016	2017	2018	2019
機関拠点型 6件 研究所の教員が代表をつとめる機関拠点型の中核プロジェクト	277 (46)	374 (63)	440 (69)	488 (83)
新領域創出型 6件 将来の研究の方向性を探る外部公募型プロジェクト	18 (2)	20 (2)	15 (2)	27 (2)
領域指定型 5件 研究領域を指定して行う外部公募型プロジェクト	47 (3)	73 (3)	72 (7)	67 (6)
コーパス基礎研究 1件 コーパス開発に関する研究プロジェクト	14 (0)	19 (1)	23 (4)	25 (2)
フィジビリティスタディ 7件 研究所の教員が新プロジェクトの可能性を探る研究プロジェクト				17 (4)
共同利用型 12件 研究所保有の言語資源等を活用して行う外部公募型プロジェクト				24 (2)
広領域連携型 2件 機構の6機関が共同して異分野融合研究を行うプロジェクト	19 (1)	22 (1)	27 (1)	29 (1)
ネットワーク型 1件 国内外の研究機関とネットワークを形成して行うプロジェクト	7 (2)	7 (2)	10 (2)	10 (1)
合計	382 (54)	515 (72)	587 (85)	687 (101)

Ⅲ. 国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

- ◎① 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること
- ◎② 海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること
- ③ 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること
- ④ 国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること
- ⑤ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～②の項目については必ず検証してください。③～⑤の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

① ② ③

【設定した指標】

- ① 1 国際協定の締結状況
2 国際共同研究の実施状況
3 国際シンポジウム等の開催状況
4 和文業績の外国語訳およびその公開
- ② 海外機関在籍のアドバイザー数
- ③ 海外研究機関在籍の共同研究者の数・割合

(本文)

①1 国際協定の締結状況

第3期の4年間に新たに16件の国際学術交流協定を締結し、第2期に締結した協定3件と合わせ19件の国際学術交流協定(表7)を活用して国際共同研究の推進や後述の国際シンポジウム等の開催を行った。

表7 国際学術交流協定の締結状況

2013年度	台湾中央研究院	2017年度	ハワイ大学マノア校
2014年度	北京外国語大学北京日本学 研究センター	2018年度	インド工科大学マドラス校
2015年度	オックスフォード大学人文科学部	2018年度	ティラク・マハラシュトラ大学日本語学科
2016年度	ペンシルベニア大学言語学科	2018年度	韓国日語教育学会
2016年度	ヨーク大学言語学科	2018年度	韓国日本語學會
2016年度	ブランダイス大学情報科学科	2018年度	ソウル大学人文学部
2016年度	コロラド大学ボルダ校言語学科	2018年度	ダッカ大学現代語学科
2017年度	ネール大学言語学科	2019年度	ケラニア大学日本学研究センター
2017年度	ミシガン大学日本研究センター	2019年度	オーストリア科学アカデミー・デジタル人 文学センター
2017年度	東呉大學日本語文學系		

①2 国際共同研究の実施状況

国際学術交流協定等を活用し、次の通り、大規模なコーパス構築や消滅危機言語の記録・継承を中心とする国際共同研究を実施している。

- A) オックスフォード大学と共同で「オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス」を開発した。これは、同大学が作成した『万葉集』等の上代の日本語資料を収録したコーパスを協定に基づき共同で拡張し、検索インターフェイスとともに国語研のウェブサイトで公開したものである。統語(文法)情報が付与された初の近代以前の日本語コーパスとして注目されている。
- B) 大英図書館と共同で、同図書館が世界で唯一所蔵する「天下の孤本」と呼ばれる貴著な資料の画像を国語研で開発中の『日本語歴史コーパス』から閲覧できるようにした。同図書館が所蔵するのは、室町・キリシタン資料である天草版『平家物語』『伊曾保物語』『金句集』である。これらはローマ字で書かれており、当時の日本語の発音を知る手がかりを与える一級資料である。国内外から検索可能なコーパスでこうした貴重資料の画像を閲覧できるようにしたことは、コーパスに基づく日本語史研究の可能性を大きく広げる取り組みである。
- C) 国際的な連携体制のもと、『多言語母語の日本語学習者横断コーパス』を作成した。これは、国内及び海外 17 か国・20 か所の大学や日本語教育関係者と共同で 1,000 人規模の日本語学習者の調査を行い、各国の日本語学習者のデータを初めて横断的に比較することを可能にした大規模コーパスである。国内外から検索可能な形で公開したことにより、日本語教育に新しい展開をもたらした。
- D) 北京外国語大学北京日本学研究センターとの協定に基づき、日本語学習過程を経年的に記録したデータベースを構築した。これは、4年間に渡り北京師範大学日本語学科の学生の日本語習得状況の経年調査を共同で実施したもので、第4期にはこのデータをコーパスとして整備・公開することにより、日本語教育研究の国際的中核拠点としての強化を図る計画である。

- E) 危機言語研究の先駆的研究機関及びハワイ語復興の拠点であるハワイ大学との学術交流協定に基づき、2018年度から毎年度、危機言語の調査・記述、データ分析、言語復興等に関するワークショップを開催している。国語研では琉球諸語を中心とする危機言語の調査・記述と復興のプロジェクトを実施しており、第4期には、ハワイ大学との共同研究を軸として、危機言語研究の国際ネットワークの構築を計画している。

①3 国際シンポジウム等の開催状況

日本語および日本語教育の国際的な中核的研究施設として、国際シンポジウム等の企画・開催及び国際学会の主催・共催・誘致を第3期の4年間で50件実施し、国際的な学術コミュニティの発展に寄与した(表4)。このうち NINJAL-NMJH-UHM Workshop(2017.5、ハワイ大学マノア校)や Linguistic Patterns in Spontaneous Speech 2019(2019.11、台湾中央研究院)等の23件は学術協定等を活用して海外の大学や国際学会等と共催したもの、また The 24th Japanese/Korean Linguistics Conference (2016.10)、The 10th International Conference on Practical Linguistics of Japanese (2017.7)、Methods in Dialectology XVI(2017.8)等の4件は国際学会を誘致したものである。

①4 和文業績の外国語訳およびその公開

海外では入手困難な日本語学的・言語学的にパイオニア的価値を持つ日本語論文を英訳し、オンラインで公開する「先駆的名論文翻訳シリーズ」事業を実施した。2019年度には7本の論文を英訳・公開し、海外の日本語研究者コミュニティに貴重な研究情報を提供している。

② 海外機関在籍のアドバイザー数

機関拠点型プロジェクト(図2、表6)を実施するにあたり、カリフォルニア大学、ペンシルバニア大学(米国)、スタンフォード大学(英国)、リュブリャナ大学(スロベニア)、ネルー大学(インド)、北京外国語大学日本学研究センター(中国)等、海外機関在籍の研究者19人を含む34人から構成されるアドバイザリーボードを設置した。これにより、日本語研究・日本語教育研究分野の世界各地の国際的動向を把握し、助言をプロジェクトの運営に反映させた。

③ 海外研究機関在籍の共同研究者の数・割合

表6に示した通り、海外研究機関在籍の共同研究員は54人(2016年度)、72人(2017年度)、85人(2018年度)、101人(2019年度)で、全共同研究員の約14.7%を占めている。これら海外在住の研究者と共同で調査・研究を実施することにより、国際的な視点を取り入れた日本語研究・日本語教育研究を推進している。

IV. 研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

- ◎① 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること
- ◎② 施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること
- ③ 国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること
- ④ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～②の項目については必ず検証してください。③～④の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

① ② ③

【設定した指標】

- ① データベース等の研究資源の卓越性
- ② データベース等の研究資源による共同利用・共同研究の状況
- ③ 他大学や研究機関等との連携による研究資源の整備状況

（本文）

① データベース等の研究資源の卓越性

【各種コーパス】個々の大学では構築が難しい多様な大規模コーパスを開発・公開して「コーパス日本語学」の中核拠点としての基盤を整備している（表8）。第3期以前に構築した『日本語話し言葉コーパス』や『現代日本語書き言葉均衡コーパス』に加え、第3期には多様な言語資源の構築を目指して、258億語を格納したウェブコーパスや動画付きの日常会話コーパス、上代から近代までの日本語を収録した日本語歴史コーパス、全国47都道府県の方言が横断的に検索できる日本語諸方言コーパス、1,000人の日本語学習者の発話・作文データを収録した日本語学習者コーパス等、第2期までに見られなかった多様な大規模コーパスの開発・

公開を戦略的に進めた。

表8 国語研が公開している主要な大規模コーパス

時期	コーパス名	内容・規模
第2期	日本語話し言葉コーパス	日本語自発音声 660 時間に多様なアノテーションを付加した、質量ともに世界最高水準の話し言葉コーパス
	現代日本語書き言葉均衡コーパス	多様なジャンルの書き言葉1億語をバランスよく格納した日本語に関する唯一の均衡大規模コーパス
第3期	国語研日本語ウェブコーパス	258 億語という国内最大規模のウェブの日本語を格納したコーパス
	多言語母語の日本語横断学習者コーパス	日本及び海外 17 か国 1,000 人の日本語学習者と 50 人の母語話者による発話・作文データを収集したもので、各国の日本語学習者のデータを横断的に比較可能な日本初のコーパス
	統語・意味解析コーパス	6万語規模の高度な統語・意味解析情報付きコーパス
	日本語歴史コーパス	上代から近代まで千数百年にわたる日本語の歴史を通時的に研究することが可能なコーパス
	日本語日常会話コーパス・モニター版	多様な場面・話者による日常会話をバランスよく収めた、世界初となる動画付きの大規模日常会話コーパス
	日本語諸方言コーパス・モニター版	全国 47 都道府県の方言を横断的に共通語訳でも検索できるようにした日本初のコーパス
オックスフォード NINJA 上代日本語コーパス	オックスフォード大学と共同開発した統語情報が付与された初の近代以前の日本語コーパス	

【日本語史研究資料】 国語研所蔵の貴重図書のうち平安末期から江戸時代にかけて書写された写本等、日本語史資料として貴重なものを選定し、国際規格 IIIF に準拠した公開システムを構築してデジタル画像や翻字本文 89 件をオープンデータとして公開した。これらの画像は日本語史研究のニーズに対応して、上記『日本語歴史コーパス』の検索結果から参照できるよう、相互に連携させている。

表9 日本の危機言語・危機方言データベース

【危機言語】 日本の危機言語に関して、これまでは音声や談話、動画を公開したものがほとんどなかったが、第3期には「(南琉球)宮古島西原地区デジタル博物館」「日本の消滅危機言語・方言

危機言語基礎語彙データ (音声付)	琉球・八丈等 17 地点
談話データ (音声付)	琉球 22 地点
方言動画	奄美・八丈7作品
アイヌ語口承文芸 (音声付)	沙流地域の 30 説話

データベース」「アイヌ語口承文芸コーパス」(いずれも国語研ホームページで公開)等により危機言語・危機方言の音声データや動画データを検索できる形で構築・公開した(表9)。

【文字コード】 国語研は 1970 年代より JIS 漢字表の標準化のための調査研究で中心的な役割を果たし、日本語をコンピュータで処理するための基盤整備の面で社会に大きく貢献してきた。2000 年代には、国の電子政府施策の一環として日本規格協会・情報処理学会と共同で汎用電子情報交換環境整備プログラムを推進し、「戸籍統一文字」「住民基本台帳ネットワーク統一文字」「登記統一文字」を整備して漢字情報データベースを構築した。第3期においてひらがなの歴史的な変種である変体仮名の調査研究を進め、2017 年度には変体仮名 286 文字が国際標準 Unicode 10 に正式登録された。2018 年度にはこれらをコンピュータで表示する

ための NINJAL 変体仮名フォントを作成し、オープンデータとして国語研のウェブサイトで公開している(図3)。これらの文字は、日本語文字・表記史等の学術分野のニーズに応えるだけでなく、戸籍や住民基本台帳といった行政での情報交換に不可欠な言語資源である。



図3 学術情報交換用変体仮名セット「は」の例

② データベース等の研究資源による共同利用・共同研究の状況

表8のコーパスはオンライン検索システム「中納言」で無償公開されているが(図4)、コーパスの利用環境をさらに向上させ、共同利用を促進させるために、これらのコーパスを横断的に検索することができる検索システム「まとめて検索 KOTONOHA」を新たに開発し、2019年度に試験公開した(図5)。これにより検索語を上代から現代までの時代別、話し言葉・書き言葉別にグラフ化して比較することができるようになった。こうしたコーパスの拡充や検索環境の向上とともに登録ユーザ数や検索件数は増加し、2019年度にはユーザ数が約18,500、検索件数が100万件以上となるなど、研究・教育を支える言語資源として広く活用されている(図6)。またコーパスを用いた研究論文は、第3期の4年間で計1,345件(『日本語話し言葉コーパス』361、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』507、『日本語歴史コーパス』305、『多言語母語の日本語学習者横断コーパス』172)にのぼっている。日本語・日本語教育分野では、年間平均約3,500件の論文が発表される(国語研「日本語研究・日本語教育文献データベース」による)が、その中でコーパスを活用した研究論文数は高い数値を示している。



図4 オンライン検索システム「中納言」の検索画面
※形容詞「面白い」の連体形に単語「本」が後続する条件で検索



図5 「まとめて検索 KOTONOHA」の検索画面
※「恋しい」が古い時代ほど使用されていることが一目で分かる



図6 「中納言」登録ユーザ数・検索数

コーパス以外のデータも共同利用を進めている。国語研には 1948 年の創設以来、研究所が実施してきた調査研究において収録された音声・映像資料4万7千点(複製を含む)が収録されている。これらは録音機器や映像機器の普及間もない時期の貴重な音声・映像データを含むコレクションである。そのうち約2万6千点をデジタル化し、所蔵音源・映像データベースとして所内のサーバで視聴できるようにした。この整備を受け、2019 年度から、国語研所蔵資料を活用する共同利用型(外部公募)研究プロジェクトを新設して 12 件のプロジェクトを実施し、共同利用・共同研究を推進している。

③ 他大学や研究機関等との連携による研究資源の整備状況

表8に示す大規模コーパスの構築は、言語処理や音声情報処理等の研究組織や研究者との連携が不可欠であり、当初からこれらの研究者が所属する国内外の大学や研究機関等と連携し、学際的な体制のもと構築を進めている。

例えば、世界初となる動画付きの大規模日常会話コーパスである『日本語日常会話コーパス』(図7)は、日常生活で生じる自然な会話を記録した音声データ・動画データを扱っていることから、言語処理、音声認識、雑音処理、映像処理等多岐に渡る情報処理分

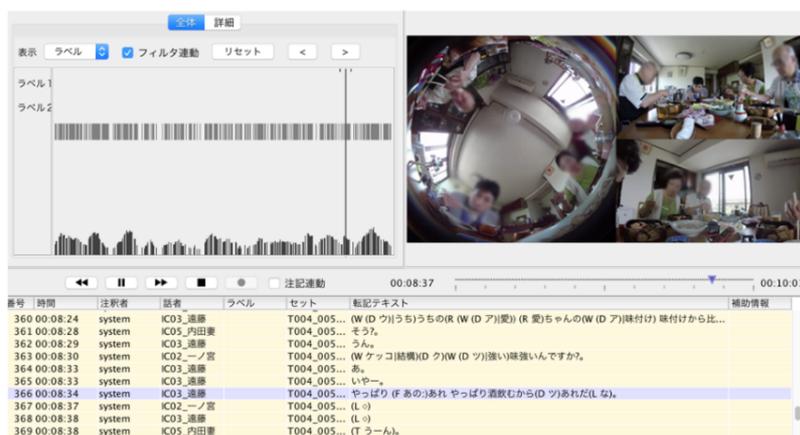


図7『日本語日常会話コーパス』の例

野の研究者と連携してコーパスを構築している。大規模コーパスは、人工知能研究の活性化を受け産業界でのニーズが高まっていることから(VII「社会との関わり」①1参照)、公開後のコーパスの応用可能性を見据え、産業界を含む多様な分野の研究者と連携して構築する体制をとっている。こうした情報処理分野との連携は、先述の文字コード研究でも活発に行われている(IV「言語資源」①参照)。

また『日本語諸方言コーパス』は、全国の方言をデータとしているため、各地の方言を専門とする研究者と連携してデータ整備を行っている。特に、琉球諸語に関しては、琉球大学と連携協定を結び、データ整備を進めている。同様に『日本語歴史コーパス』も、上代から近代までの千数百年に渡る日本語の資料が対象となることから、全国の大学に所属する各時代・資料の専門家との連携体制のもとで開発を進めている。

先述の『オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス』や『多言語母語の日本語横断学習者コーパス』、消滅危機言語の研究では、世界各国の研究者や海外機関との国際共同研究体制のもとで開発している(III「国際性」①2参照)。

V. 新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

- ◎① 学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること
- ◎② 学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること
- ◎③ 研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～③の項目については必ず検証してください。

① ② ③

【設定した指標】

- ① 1 学際的・融合領域における国語研の活動の状況
2 他機関との共同研究の内容と実施件数
- ② 1 国語研に属さない関連研究者による共同研究の内容と実施件数
2 国語研に属さない関連研究者による研究実績
- ③ 他の大学や研究機関等との連携についての検討体制の整備

（本文）

①1 学際的・融合領域における国語研の活動の状況

【コーパス日本語学の創成】大規模なデジタルデータに基づく科学的研究が広がりを見せる中、国語研ではいち早く、文理融合研究体制のもとで 1990 年代末から大規模コーパスに基づく言語研究を開拓してきた。その嚆矢となったのが、科学技術振興調整費開放的融合研究推進制度のもとで通総研（現情報通信研究機構）・東工大と共同構築し 2003 年に公開した『日本語話し言葉コーパス』である。このコーパスの開発を通して、大規模コーパスを活用した音声認識技術研究の大きな流れを作ると同時に、科学的な日本語研究の可能性を開いた。

社会的にビッグデータに基づくデータサイエンスが重要視されるようになった第2期には、「コーパス日本語学」という新しい学問領域の創出を目指し、自然言語処理分野の研究者との連携体制のもとで高精度な単語情報を付与した1億語規模のコーパス『現代日本語書き言葉均衡コーパス』を構築した。これにより大規模な現代日本語話し言葉・書き言葉のコーパスを活用したコーパス日本語学の基盤が整備され、日本語研究の方法論が大きく変わることとなった。特に、第2期の共同研究プロジェクト「コーパス日本語学の創成」を通じて、「コーパス日本語学ワークショップ」を毎年開催し、大規模コーパスを活用した研究の発展に努めるとともに、コーパス日本語学を初めて体系的にまとめた『講座日本語コーパス』全8巻(朝倉書店)を刊行した(表10)。

表10 講座日本語コーパス

第1巻	★コーパス入門
第2巻	★書き言葉コーパス:設計と構築
第3巻	★話し言葉コーパス:設計と構築
第4巻	★コーパスと国語教育
第5巻	★コーパスと日本語教育
第6巻	★コーパスと日本語学
第7巻	◎コーパスと辞書
第8巻	◎コーパスと自然言語処理

★:第2期刊行 ◎:第3期刊行

第3期には、コーパス日本語学の対象となる研究領域を更に拡大させるために、新たに日本語の歴史資料・全国の方言・日本語学習者の発話等を集めたコーパスや258億語規模のウェブコーパスなど、多様な大規模日本語コーパスを構築した(IV「研究資源」①参照)。さらに、コーパスを活用するための講習会を多数開催して新分野の研究の普及・教育に努めるとともに(VI「人材育成」⑥3参照)、オンライン検索環境を拡充させた(IV「研究資源」②参照)。これらの取り組みの結果、日本語・日本語教育分野において国語研のコーパスを活用した研究論文が活発に発表されるなど(IV「研究資源」②参照)、コーパス日本語学という新しい学問領域のもとで大規模コーパスに基づく言語の科学的研究が広く普及するに到っている。

【コーパスを活用した学際的連携】第3期には、これまでに開発した言語資源を活用して、AI(人工知能)を含む先端的研究を学際的連携体制のもと推進した。例えば、東京大学・京都大学・九州大学・奈良先端科学技術大学院大学・国立情報学研究所・NTT・日本IBM・リクルート社等と連携し、人工知能による言語理解や自動翻訳システムの開発を視野に入れたプロジェクト Universal Dependencies(UD)に取り組んでいる。このプロジェクトは、世界各国の言語について共通の方式で文法関係を表す情報を付与する国際的な活動であり、多言語間の翻訳や次世代の言語処理を実現するための基礎となる言語資源の開発を狙った取り組みである。このプロジェクトの中で、国語研は上述の大学・企業メンバーからなる日本語チームを統轄し、日本語版UDコーパスを主導して整備することにより、UDプロジェクトに参加した世界70の言語のうち3位の規模となる大規模なデータを構築し、オープンデータとして公開した。また日本語版UDコーパスを活用した言語解析技術の研究をリクルート社の人工知能研究機関と共同で行い、その成果である自然言語処理ライブラリ「GiNZA」を同機関から公開するなど、新世代の言語処理技術の開発につながる研究を推進した。

①2 他機関との共同研究の内容と実施件数

このほか、表 11 に示すように、他機関と連携して新分野の創出に係るより萌芽的な研究プロジェクト9件を実施した。

表 11 他機関との研究プロジェクト (2016～2019 年度実施分)

連携先	内容
遺伝研	機構間連携・異分野連携研究プロジェクト「日本列島における人間・文化の起源とその発展に関する総合的研究」⇒これをもとにした「ゲノム配列を核としたヤポネシア人の起源と成立の解明」が 2018 年度新学術領域研究として採択
素核研、生理研、統数研他	機構間連携・異分野連携研究プロジェクト「知性と認識の情報神経物理学」
物構研、遺伝研、極地研他	機構間連携・異分野連携研究プロジェクト「「よそもの学」の構築に向けた予備研究」
情報研	ROIS 機構間連携・文理融合プロジェクト「わかりやすい情報伝達の実現に向けた言語認知機構の解明とその工学的応用」
統数研、民博、京都大学	ROIS 機構間連携・文理融合プロジェクト「言語における系統・構造・変異とその数理」
情報研	ROIS 機構間連携・文理融合プロジェクト「クラウドソーシングを用いた手話対話における文単位認定プラットフォーム構築」
情報研・統数研・東大	ROIS データサイエンス共同利用基盤施設・人文学オープンデータ共同利用センター共同研究・N2I プロジェクト(近代語資料の OCR の研究開発を行うプロジェクト)
情報研・統数研	ROIS データサイエンス共同利用基盤施設・社会データ構造化センター「人間・社会データ・コンプライアンス管理プラットフォーム」で言語調査データ提供
情報研	ROIS 機構間連携・文理融合プロジェクト「ポライトネスにより円滑なコミュニケーションを実現する社会的エージェントの開発」

②1 国語研に属さない関連研究者による共同研究の内容と実施件数

将来の研究の方向性を探る外部公募型の「新領域創出型プロジェクト」を企画し、表 12 に示すように実施している。

表 12 新領域創出型プロジェクト

研究テーマ	リーダー	期間
語用論的推論に関する比較認知神経科学的研究	酒井 弘 (早稲田大学)	2016 年 10 月～ 2019 年 9 月
all-words WSD システムの構築及び分類語彙表と岩波国語辞典の対応表作成への利用	新納 浩幸 (茨城大学)	2016 年 10 月～ 2018 年 3 月
日本語の間接発話理解：第一言語、第二言語、人工知能における習得メカニズムの認知科学的比較研究	松井 智子 (東京学芸大学)	2016 年 10 月～ 2019 年 9 月
現代語の意味の変化に対する計量的・統計力学的アプローチ	持橋 大地 (統計数理研究所)	2019 年 4 月～ 2022 年 3 月

多文化共生社会における日本語の言語的障壁の低減に関する研究	庵 功雄 (一橋大学)	2019年4月～ 2022年3月
発達障害児の聞き取りの困難さの要因を探る実証研究	藤野 博 (東京学芸大学)	2019年4月～ 2022年3月

② 国語研に属さない関連研究者による研究実績

上記の新領域創出プロジェクトおよび領域指定型プロジェクトにおける、国語研以外の共同研究員による論文数は、表 13 に示すとおりである。

表 13 国語研以外の共同研究員による論文数(新分野)

論文の種類	2016	2017	2018	2019	計
ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター	5	69	51	36	161
国際ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター	2	37	19	15	73

このうちの一つ、茨城大学の Rui Suzuki et al. (2018) “All-words Word Sense Disambiguation Using Concept Embeddings” (LREC2018・国際会議プロシーディングス)は、上述した『国語研日本語ウェブコーパス』を元に構築した単語分散表現データを用いて、多義語の意味解釈における曖昧性の解消を行う研究であり、自然言語処理の分野において、言語の意味の解析に国語研の言語資源を活用した例である。

また、小泉政利ほか(2019)「ブロッキングの認知脳科学－語彙と意味と文法との関係に関する予備的考察－」(岸本秀樹・影山太郎編『レキシコン研究の新たなアプローチ』くろしお出版)は、認知脳科学の分野から言語の研究の課題に迫る新機軸の研究の一例である。

③ 他の大学や研究機関等との連携についての検討体制の整備

毎月開催される「共同研究プロジェクト推進会議」において、他機関や民間企業との共同研究の実施状況を確認しているほか、2018年から常設の委員会として設置した「将来計画委員会」において今後の他機関との連携方針について検討している。

VI. 人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

- ① 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
- ② 連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること
- ③ ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
- ◎④ 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
- ◎⑤ 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること
- ◎⑥ 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】※④～⑥の項目については必ず検証してください。①～③の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

- ② ③ ④ ⑤ ⑥

【設定した指標】

- ② 1 連携大学院における指導学生数
2 特別共同利用研究員の受入数
- ③ 1 PDフェローの雇用と就職状況
2 科研費(若手・スタートアップ)の採択数・採択率
- ④ 在籍する若手研究者の人数・割合
- ⑤ 在籍する女性研究者の人数・割合
- ⑥ 1 プロジェクト共同研究員における大学院生の人数・割合
2 国際会議での発表支援の状況
3 若手を主対象とする講習会の開催状況

(本文)

- ② 1 連携大学院における指導学生数

一橋大学大学院言語社会研究科では、国語研の教員3名が毎年連携教授として在籍し、特

に国語研が強みとするコーパスを使った最先端の研究を教授して博士論文の主査を含む学生の指導を行った(表 14)。また東京外国語大学大学院総合国際学研究科では、国語研の教員2名が毎年クロスアポイントメント教員として在籍し、表 15 に示すとおりコーパス・危機言語・社会言語学の分野において、主として修士課程学生を対象に先端的な内容の授業を行っている。

表 14 一橋大学大学院での指導学生数

年度	指導学生数*	学位(博士)
2016	25人	主査1件、副査3件
2017	27人	主査0件、副査2件
2018	29人	主査6件、副査5件
2019	32人	主査5件、副査2件

*3名の教員がゼミで指導する学生の異なり数

表 15 東京外国語大学大学院での授業履修者数

年度	講義題目	履修者数
2016	日本語諸方言のアクセント	8人
	日本の方言	8人
	コーパス日本語学入門	10人
	日本語コーパスの活用	10人
2017	方言調査法	8人
	日本語方言の諸相	6人
	コーパス日本語学入門	25人
	日本語コーパスの活用	11人
2018	日本語の韻律	9人
	日本語の韻律	1人
	社会言語学概論	14人
	接触言語学の諸相	10人
2019	日本語分節音の特徴	3人
	日本語の韻律	2人
	社会言語学概論1	17人
	社会言語学概論2	12人

② 2 特別共同利用研究員の受入数

特別共同利用研究員として海外の大学院生9人を受け入れ(表 16)、国語研が保有するコーパス等の言語資源を活用するなど、研究環境を活かした指導を行った。

表 16 特別共同利用研究員

年度	受入期間	所属大学	修士/博士
2019	2020年2月～2020年3月	ロンドン大学クイーン・メアリー校(イギリス)	博士課程
	2020年1月～2020年3月	ロシア国立人文大学(ロシア)	博士課程
	2019年9月～2020年1月	ウィーン大学(オーストリア)	修士課程
2018	2018年11月～2019年6月	パヴィア大学(イタリア)	修士課程
	2018年10月～2019年1月	ユトレヒト大学(オランダ)	修士課程
	2018年4月～2019年3月	北京外国語大学 北京日本学研究中心(中国)	修士課程
2017	2017年4月～2017年8月	北京外国語大学 北京日本学研究中心(中国)	修士課程
2016	2017年1月～2017年4月	オックスフォード大学(イギリス)	博士課程
	2016年1月～2016年9月	オックスフォード大学(イギリス)	博士課程

③ 1 PDフェローの雇用と就職状況

国語研では、独自のPDフェロー制度の下でポストドクターをプロジェクト研究員として採用し、共同研究プロジェクトへの参画を通して、国内外での研究活動の指導・支援、国際会議等での発表の機会の提供、危機言語調査への参加の機会の提供、最先端のコーパス活用法の指導等を行い、国語研の強みを活かした専門的・実践的指導を行った。その結果、4年間に

17人を雇用し、退職者12人のうち11人が日本学術振興会特別研究員や大学・研究機関に就職している(表17)。

表17 PDフェローの雇用と就職状況

在籍期間	退職後の就職状況等	在籍期間	退職後の就職状況等
2016年度	東京大学助教	2016～2017年度	国語研プロジェクト非常勤研究員
2016年度	三重大学特任講師	2016～2017年度	国語研プロジェクト非常勤研究員
2016年度	学振特別研究員	2017年度	学振特別研究員
2016年度	学振特別研究員	2018～2019年度	武蔵野大学講師
2016年度	早稲田大学インストラクター	2017～2019年度	国語研プロジェクト非常勤研究員
2016～2017年度	東京学芸大学准教授	～2020年度	在籍中(5名)

③2 科研費(若手・スタートアップ)の採択数・採択率

若手研究者の科研費取得の支援のため、所内で毎年「科研費申請準備会議」を開催し、研究計画の立て方や申請書類の書き方の指導を行っている。その結果、表18に示すように高い採択率につながっている。

表18 科研費(若手・スタートアップ)の採択数・採択率

年度	若手研究(B)／若手研究			若手研究スタートアップ／スタート支援		
	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率
2016	3	3	100%	11	1	9.1%
2017	10	7	70.0%	3	2	66.7%
2018	16	8	50.0%	4	3	75.0%
2019	15	13	86.7%	4	3	75.0%

④ 在籍する若手研究者の人数・割合

在籍する45歳以下の常勤の若手研究者(専任)の割合は表19の通り、概ね3割を占めている(任期付き教員を含む)。ただし、3割を維持しているのは若手の任期付き教員を雇用しているためである。国語研では独立行政法人から大学共同利用機関法人への移管に伴い、教員の定年が60歳から65歳へ延長となった。それに伴い、機関として国語研が延長期間分の退職金を確保せざるをえない状況が生じ、定年退職者の後任の採用が予算的に難しい状況にある。そのため、国語研の経費で任期付きの若手教員を採用するだけでなく、機構本部の経費やクロスアポイントメント制度を活用して任期付きの若手教員を積極的に採用している。

表19 常勤の若手研究者・女性研究者の人数・割合()内は任期付き教員数

年度	教員数(人)	45歳以下	割合	女性(人)	割合
2016	29(4)	9(4)	31.0%	8(1)	27.6%
2017	30(6)	9(6)	30.0%	8(1)	26.7%
2018	34(7)	9(5)	26.5%	9(2)	26.5%
2019	34(8)	10(6)	29.4%	9(3)	26.5%

2019年10月1日現在

⑤ 在籍する女性研究者の人数・割合

在籍する女性研究者(専任)の割合は表 19 の通り、概ね3割弱を維持している。若手研究者と同じ理由で、女性研究者についても新規の採用が難しいため、任期付きの女性研究者の採用を進めている。なお、国語研では全ての採用に関して、募集要項で男女共同参画を積極的に推進していることを明記して募集している。

⑥1 プロジェクト共同研究員における大学院生の人数・割合

研究所で実施する共同研究プロジェクトでは、大学院生を積極的に共同研究員に加え、最先端の研究に参加させている。大学院生の共同研究プロジェクトへの参加人数と全共同研究員数に対する割合は表 20 の通りである。

⑥2 国際会議での発表支援の状況

国語研では共同研究員の大学院生に対して、言語調査への参加や国際会議での発表の支援を行っている。国際会議(国内で開催された国際会議を含む)において大学院学生が筆頭で発表した件数は表 21 の通りである。

⑥3 若手を主対象とする講習会の開催状況

表 22 の通り、主に若手を対象にコーパスの利用講習会等のチュートリアル・講習会を多数開催し、大学院生ら多数の学生が参加している。

表 20 プロジェクト共同研究員における
大学院生の数・割合

年度	共同研究員数(人)	大学院生(人)	割合
2016	382	21	5.5%
2017	515	30	5.8%
2018	587	46	7.8%
2019	687	39	5.7%

※国語研所属者を除いた延べ人数

表 21 国際会議における
大学院生の発表件数

年度	件数
2016	4
2017	3
2018	11
2019	3

※大学院学生が筆頭の場合

表 22 講習会の開催数・参加者数

年度	開催数(件)	参加人数(人)	うち学生数(人)
2016	31	330	162
2017	24	434	216
2018	12	183	107
2019	14	308	143

Ⅶ. 社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

- ① 産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること
- ② 地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること
- ◎③ 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること
- ④ 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】※③の項目については必ず検証してください。①、②、④の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

① ② ③

【設定した指標】

- ①1 データベースの構築・利活用状況
2 講演会・セミナーの開催状況
- ②1 地域との交流協定の締結状況
2 イベント共催状況
- ③ 企業との共同研究数

(本文)

①1 データベースの構築・利活用状況

国語研がこれまでに構築・公開したコーパス(表8)に対して、2016年度から2019年度までの4年間にIT企業を中心とする70件の商業利用契約があり、人工知能分野における深層学習言語モデルの改善や自動翻訳等の開発にこれらのコーパス・データが利活用されている。また、『三省堂国語辞典 第7版』(2014年)、『現代国語例解辞典 第5版』(2016年、小学館)、『新レインボー小学国語辞典 第6版』(2019年、学研プラス)、『岩波国語辞典 第8版』(2019年、岩波書店)、『三省堂全訳読解古語辞典』(現在作業進行中、三省堂)等の辞書の改訂に

もこれらのデータが活用されている。

①2 講演会・セミナーの開催状況

一般市民向けの講演会「NINJAL フォーラム」、小・中学生向けの「ニホンゴ探検」及び国語研の研究を広く一般に公開する「オープンハウス」を開催し、毎年 200 人から 300 人程度の市民が参加者している(表 23)。2017 年度からは、これらの講演の動画を作成し、ホームページ「国語研ムービー」での配信を始めた。また、それまでの研究情報誌『国語研 プロジェクトレビュー』を 2016 年度に一般向けの『国語研 ことばの波止場』として刷新し、冊子とウェブ配信の両方で公開して国語研の研究成果を社会へ分かりやすく発信している。

表 23 NINJAL フォーラム・ニホンゴ探検・オープンハウス

	タイトル	開催日	場所	参加者数(人)
NINJAL フォーラム	第 10 回 オノマトペの魅力と不思議	2017/1/21	一橋大学 一橋講堂	372
	第 11 回 オノマトペの魅力と不思議	2017/9/10	立命館大学	215
	第 12 回 ことばの多様性とコミュニケーション	2018/2/3	東京証券会館ホール	235
	第 13 回 日本語の変化を探る	2018/11/4	一橋大学 一橋講堂	357
	第 14 回 私の日本語の学び方	2019/11/30	一橋大学 一橋講堂	274
タイトル(場所)		参加者数(人)		
ニホンゴ探検(国語研)		340 (2016 年度)、354 (2017 年度)、357 (2018 年度)、380 (2019 年度)		
オープンハウス(国語研)		150 (2018 年度)、125 (2019 年度)		

②1 地域との交流協定の締結状況

人口減少により、地域の言語や文化の消滅が危惧される中、それらの記録・保存・継承を通して地域の再活性化を図るために、地方自治体や国立大学の研究拠点と協定を締結し(表 24)、協働で事業を実施している。宮崎県椎葉村との取り組みは、村の高齢者と共同で『椎葉方言語彙集』を作成する事業、知名町・和泊町との取り組みは、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちに方言を継承する事業で、いずれも地域住民との協働により事業を推進している。

表 24 地域社会等との交流協定一覧

期間	相手機関名	実施内容
2017/5～2023/3	宮崎県東臼杵郡椎葉村	『椎葉村方言語彙集』の共同作成
2019/1～2022/3	鹿児島県大島郡知名町	言語の調査・記録・継承活動、文化の振興
2019/1～2022/3	鹿児島県大島郡和泊町	同上
2019/5～2022/3	鹿児島県薩摩川内市	同上
2016/7～2022/3	琉球大学島嶼地域科学研究所	奄美・沖縄の消滅危機言語の調査・記録
2016/6～2022/3	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	多言語・多文化共生に関する協働研究

② イベント共催状況

文化庁や地方自治体と共催で2014年度から毎年度、「危機的な状況にある言語・方言サミット」を日本各地で開催している(表25)。これは、消滅の危機にある言語・方言の価値や保存・継承の取組への理解を深めることを目的とするイベントで、アイヌ語から沖縄県与那国語に至る全国の消滅危機言語の関係者が参加して活動報告や意見交換を行うことにより、日本の「消滅危機言語」の保全ネットワークとしての機能を持っている。国語研は立ち上げ当初から企画・運営に中心的に関わっており、地域・行政・研究をつなぐ要の役割を果たしている。

表25 「危機的な状況にある言語・方言サミット」開催実績一覧

イベント名	開催日	会場	参加者数(人)
2014年度 IN八丈	2014/12/12-14	八丈町多目的ホール おじゃれ	延 423
2015年度 沖縄大会	2015/9/18	沖縄県立博物館・美術館 講堂	約 260
2016年度 与論島大会	2016/11/13	与論町総合体育館(砂美地来館)	約 260
2017年度 北海道大会	2017/12/3	北海道大学	約 240
2018年度 宮古島大会	2018/11/24	マティダ市民劇場(宮古島市文化ホール)	約 400
2019年度 奄美大島大会	2020/2/22-23	AiAi ひろば、奄美文化センター	延 750

③ 企業との共同研究数

第3期に6件の企業との共同研究を実施した(表26)。このうち、ワークス徳島人工知能NLP研究所との共同研究では、国語研が構築した285億語を格納する『国語研日本語ウェブコーパス』とワークス徳島人工知能NLP研究所が構築した形態素解析器を活用し、単語分散表現モデル「複数粒度の分割結果に基づく日本語単語分散表現」を商用利用可能なオープンデータとして無償公開した。これにより、コンピュータによる高精度な検索や自動翻訳、テキストマイニング等の技術の向上に寄与している。

表26 企業等との共同研究一覧

期間	企業等名	実施内容
2018.10～2019.3(2022.3まで自動更新)	ワークスアプリケーションズ徳島人工知能NLP研究所	共同研究協定(コーパス開発センター)
2019.4～2020.3(2022.3まで自動更新)	リクルート Megagon Labs	共同研究協定(コーパス開発センター、日常会話コーパス)
2020.7～2021.3(2022.3まで自動更新予定)	レトリバ	共同研究契約(コーパス開発センター)
2016～2017年度	NTTコミュニケーション科学基礎研究所	共同研究協定(統語・意味解析コーパス)
第2期から継続	小学館、ネットアドバンス	『日本語歴史コーパス』への『新編日本古典文学全集』本文データ提供及びビジュアルナレッジとのリンク
2018～2019年度	富士通研究所人工知能研究所	共同研究協定(日本語教育)

自由記述

国立国語研究所は、大学共同利用機関に求められるⅠ～Ⅶの各観点において設定した指標を満たしている。しかし、いくつかの点で今後改善すべき点が認められる。

人材育成については、現在のところ、大学院教育は連携大学院における協力を留まっており、新領域を開拓する若手研究者の育成を主体的に行うには至っていない。この点については、第4期以降、総合研究大学院大学に参画して、国語研の強みを活かし、データ科学としての言語学・日本語学を探究する専攻ないしコースを設置し、言語学的知識に加えて情報学や統計学の知識・技術を活用できる人材を育成して新時代の学術的・社会的要請に応えられるようにすることを計画している。なお、若手研究者、女性研究者の採用の多くは任期付きの採用であり、十分とはいえない状況にある。これは大学共同利用機関法人への移管に伴う定年の延長により生じた退職金の負担のため、財政面での対策が望まれる。

国内外の学術研究ネットワークの形成の面では、上述のように共同研究の実態があるにもかかわらず明確な形を持ったネットワークとして整備されていないことから、今後、大学共同利用機関にふさわしい学術ネットワーク体制として構築することが必要である。

新分野の創出については、さまざまな取り組みを行っているものの、人工知能や自然言語処理等の発展が著しい今日においては、言語研究と情報学とが融合した応用分野で、他機関や民間企業と連携した取り組みをいっそう進める必要性がある。

再編・統合を含む体制強化についてみると、国立国語研究所が対象とする研究領域は、日本語をはじめとする人間の言語という明確な研究対象をもち、長い研究の歴史を有していると同時に、現在もなお明確な学術領域を形成している。そして、国語研はこの分野の基礎研究を担う専門の研究機関として研究者コミュニティから強く必要とされている。現状の体制で他機関との連携によって新分野創出の機能が果たしていることから、研究組織の再編や統合に多大なコストを費やすよりも、現在の組織を維持しつつ各機関の体制を強化し、機関相互の連携を柔軟に行う方が大きな効果が得られると考える。情報技術の発達に伴う社会変化の中で、人文・社会科学の果たす役割はきわめて重要になってきており、今後、大学共同利用機関の連合体として、機関間での連携を促進するための体制の整備が必要である。